

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2021年6月30日

【事業年度】

第74期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】

東邦電気工業株式会社

【英訳名】

TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 伊東 周二

【本店の所在の場所】

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】

03 - 3448 - 8217

【事務連絡者氏名】

執行役員 経営管理本部経理部長 池田 潤

【最寄りの連絡場所】

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】

03 - 3448 - 8217

【事務連絡者氏名】

執行役員 経営管理本部経理部長 池田 潤

【縦覧に供する場所】

東邦電気工業株式会社 東北支店
(仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)

東邦電気工業株式会社 中部支店
(名古屋市市中川区好本町三丁目10番)

東邦電気工業株式会社 大阪支店
(大阪市東淀川区上新庄一丁目2番13号)

東邦電気工業株式会社 九州支店
(福岡市博多区板付七丁目10番27号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (千円)	27,327,691	29,763,019	28,280,541	31,755,958	38,134,846
経常利益 (千円)	704,817	1,348,494	1,225,691	1,139,303	1,500,569
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	392,769	916,954	856,098	3,473,780	1,046,954
包括利益 (千円)	467,833	1,144,586	1,224,780	2,730,179	1,121,148
純資産額 (千円)	16,802,955	17,855,653	18,959,526	21,534,000	22,455,745
総資産額 (千円)	28,913,515	29,988,483	30,555,123	37,505,234	38,020,366
1株当たり純資産額 (円)	1,680.22	1,786.61	1,897.70	2,160.51	2,253.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.64	92.56	86.43	350.76	105.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.57	59.01	61.51	57.05	58.69
自己資本利益率 (%)	2.39	5.34	4.69	17.29	4.79
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,644	632,247	669,462	1,963,870	5,228,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,046	262,014	230,350	862,390	123,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,538	231,886	280,907	156,402	199,401
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,580,863	5,719,209	5,877,414	8,547,272	2,996,361
従業員数 (人)	841	790	844	919	936

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。

4 は資金の支出を示しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期連結会計年度の期首から適用しており、第71期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (千円)	20,034,075	22,698,702	21,206,644	24,858,430	30,114,227
経常利益 (千円)	652,961	1,147,592	730,425	580,048	886,895
当期純利益 (千円)	426,030	773,311	476,810	3,096,607	684,145
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	15,456,810	16,347,605	17,060,889	19,283,168	19,794,958
総資産額 (千円)	25,473,075	26,555,904	26,432,020	32,744,707	32,404,316
1株当たり純資産額 (円)	1,560.15	1,650.43	1,722.62	1,947.10	1,998.85
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	15.00	20.00	18.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.00	78.06	48.14	312.68	69.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.68	61.56	64.25	58.89	61.09
自己資本利益率 (%)	2.79	4.86	2.85	17.04	3.50
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	20.93	15.37	31.16	6.40	26.06
従業員数 (人)	579	577	606	667	698

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期事業年度の期首から適用しており、第71期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

1949年 1 月	運輸省の指導のもとに開発された藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)のガスケーブルの技術を導入し、ガスケーブル方式による工事専門会社として東邦通信工業(株)を東京都江東区に設立 通信ケーブルガス工事の営業を開始
1949年12月	建設業法による東京都知事登録(い)第315号の登録を完了
1950年 7 月	本店所在地を東京都渋谷区に移転
1955年 6 月	商号を東邦電気工業(株)に変更 電車線路、電灯電力、電気信号及び発変電工事の営業を開始
1957年 9 月	建設業法による建設大臣(ホ)第5637号の登録を完了
1959年 9 月	計装工事の営業を開始
1962年12月	名古屋支店(現中部支店)、大阪支店及び門司支店(現九州支店)を開設
1964年 6 月	札幌支店(現北海道支店)及び仙台支店(現東北支店)を開設
1966年 6 月	新潟支店及び広島支店(現中国支店)を開設
1973年 5 月	緑邦産業(株)(現連結子会社)を設立
1974年 6 月	福宝工業(株)を子会社化
1974年 7 月	建設業法改正に伴い建設大臣許可(特・般—49)第4450号を取得
1994年 5 月	邦友電気工業(株)(現連結子会社)の株式取得
1995年 4 月	新潟支店を新潟支社に変更
1996年 2 月	決算期を 5 月31日から 3 月31日に変更
1996年10月	(株)事業開発社(現連結子会社)の株式取得
1997年 1 月	緑邦産業(株)と福宝工業(株)を合併(存続会社緑邦産業(株))
2002年 2 月	東邦電気隅田川(株)及び東邦電気広島(株)を設立
2003年 2 月	日本テレコムエンジニアリング(株)の株式取得
2003年12月	(株)JTE(現連結子会社)を設立
2004年 4 月	(株)JTEが日本テレコムエンジニアリング(株)の営業を継承
2004年 7 月	日本テレコムエンジニアリング(株)清算
2008年 9 月	東邦電気隅田川(株)清算
2010年 7 月	(株)東邦ネットワークテクノロジー(連結子会社)を設立
2012年 4 月	東邦電気広島(株)は、(株)JTEを存続会社とする吸収合併により消滅
2015年10月	(株)東邦ネットワークテクノロジーの株式の一部を譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社となり、商号を富士通東邦ネットワークテクノロジー(株)に変更

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社4社により構成されており、その主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けを、セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

電気設備工事業

電気工事請負施工

当社及び子会社3社(㈱事業開発社、邦友電気工業㈱、㈱JTE)は請負施工を行っております。当社請負施工の一部を子会社の㈱事業開発社、邦友電気工業㈱、㈱JTEが請負施工しております。

工事材料販売・加工

子会社の緑邦産業㈱は電気工事に使用する工事材料を販売し、当社及び子会社の邦友電気工業㈱及び㈱JTEは同社より工事材料の一部を購入しております。また、子会社の緑邦産業㈱は一部の材料の加工も行っております。

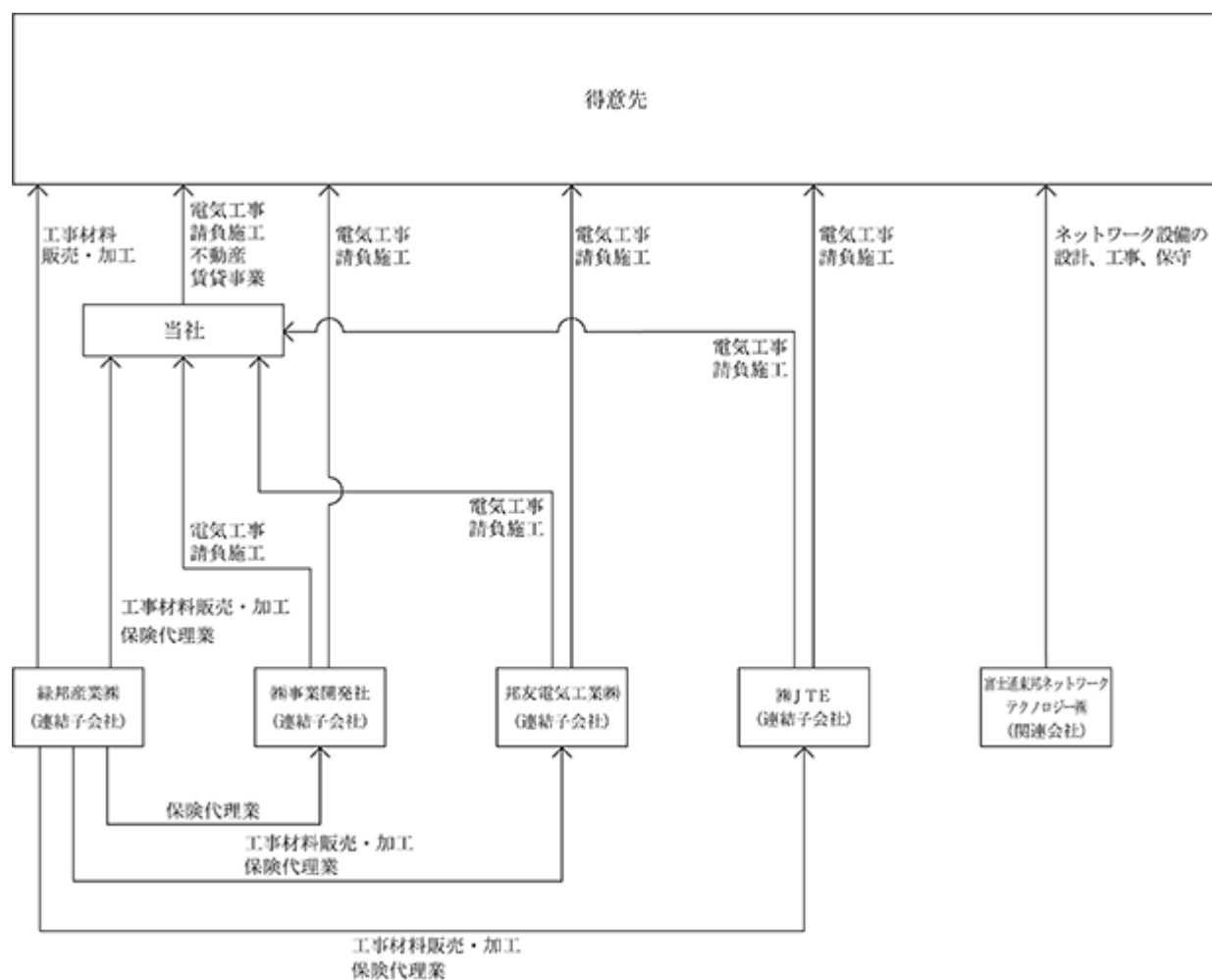
保険代理業

子会社の緑邦産業㈱が保険代理業を行っており、当社及び一部の子会社は同業務のサービスを受けております。

不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、法人主要株主であるソフトバンク株式会社に対して工事の施工を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 緑邦産業(株)	東京都台東区	58,000	電気設備工事業	78.8	当社に対し工事材料の販売及び加工を行っております。 当社グループの保険代理業を行っております。
邦友電気工業(株)	宮城県栗原市	10,000	電気設備工事業	100.0	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(株)事業開発社	東京都墨田区	50,000	電気設備工事業	100.0	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(株)JTE	東京都台東区	30,000	電気設備工事業	100.0	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(関連会社) 富士通東邦ネットワークテクノロジー(株)	横浜市神奈川区	10,000	電気設備工事業	49.0	関連会社として、ネットワーク設備の設計、工事及び保守を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	936
不動産賃貸事業	
合計	936

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
698	42.50	14.47	7,583,708

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	698
不動産賃貸事業	
合計	698

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には執行役員15名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（１）会社の経営の基本方針及び経営戦略と対処すべき課題

建設業界におきましては、都市再開発や防災・耐震工事、情報通信 5 G 基地局整備、2025年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）に伴うインフラ整備プロジェクト、脱炭素化関連のエネルギー供給設備建設工事といった建設需要は多く残されておりますが、IT 技術を用いた業務効率化や生産性の向上、人材不足の解消といった様々な課題を抱えており、建設業界内において異業種への参入が活発となり、より企業間の受注競争が激化する可能性もあることから、当社を取り巻く環境はより厳しさを増すものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、グループ全体を俯瞰した経営戦略を構築し、各社の特長を活かしつつシナジーを最大限発揮できるよう、協働・結束、また切磋琢磨することでグループの総合力を高めてまいります。

当社におきましては、「安全・品質・技術力の強化」、「営業・受注力の強化」、「経営基盤の整備・強化」のもと、これを柱として2021年3月18日開催の取締役会決議に基づき、新たに中期経営計画（3 ヵ年ローリングプラン）を策定いたしました。

この計画に基づき、当社の3本柱である鉄道・情報通信・設備の各部門において、「未来をつくる技術」の実践と継承に不断の努力を惜しまず、新しい事業分野へチャレンジし続け「豊かな社会づくりに貢献する企業」を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生により、国内外の経済は依然として厳しい状況にあるなか、感染防止策や各種政策の効果、ワクチン接種の普及によって緩やかな回復が期待されているものの、収束の時期は未だ不透明であることから、経済活動への影響は現時点においても予測できない状況となっております。このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から、稼働調整や作業停止による工事施工の遅延、工事代金回収の遅延等が発生した場合、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することは困難であります。グループ全体の生産性向上に向けた体制を着実に構築することにより、利益確保に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

“ 東邦 1 0 0 年 ” へ向けて今後も、高品質の成果を、安全・確実に提供し、さらに信頼を高めていくという社会的使命を果たせるよう、技術力向上への弛まぬ研鑽と不断の努力を続け、安定的且つ持続的な発展を目指し、当社グループの2021年度は売上高347億6千万円、営業利益9億3千万円を目標とし、グループ一丸となって尽力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、事業を遂行するうえで発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。

(1)受注環境の変動リスク

当社グループは、電気設備及び通信の工事を主とする事業を展開しておりますが、景気や公共投資動向及び民間の設備投資動向など国内経済状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資につきましては、過去連続して減少する基調にあり、今年度の公共事業関係費の予算も前年比減少の計画であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材価格及び労務費の変動リスク

請負契約後に資材価格及び労務費の予想外の高騰により、請負金額への転嫁が困難な場合には、工事原価の増加により利益悪化の可能性があります。

(3)大型工事の工事損失金の発生リスク

民間工事受注競争の激化により、利益率が低下する中、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先の財務内容の悪化による請負代金の回収不能などの事態が起こる可能性があります。

(4)かし担保責任のリスク

工事の設計、施工などの結果、工作物に重大なかしが発生した場合には、損害賠償責任を履行する義務が発生するため業績及び工事品質評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事故発生によるリスク

電気設備・通信工事における事故の発生は、社会環境に及ぼす影響が重大であることから、社会的信用力の毀損に繋がり、その後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法令等に係るリスク

当社グループの主要事業である電気設備・通信工事は、建設業界の建設業法が適用されるほか、独占禁止法、鉄道会社や電力会社が定める規程等の法的規制を受けており、違法行為があった場合には、業績及び企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(7)新型コロナウイルス感染症の拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響は現時点で予測できない状況となっております。このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から、稼働調整や作業停止による工事施工の遅延、工事代金回収の遅延等が発生した場合、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中期3ヵ年計画に則り、更なる安全と工事品質の向上、原価管理の強化に取り組みつつ、一方で今後の市場動向を見据えた組織改正を実施し、受注拡大に向けた積極的な営業活動を展開いたしました結果、受注工事高は32,197百万円（前連結会計年度比86.9%）、売上高につきましては、38,134百万円（前連結会計年度比120.1%）となりました。

当連結会計年度の利益につきましても、グループを挙げてより利益を意識した受注に努めるとともに、工事原価の一層の縮減に取り組んだ結果、経常利益は1,500百万円（前連結会計年度比131.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,046百万円（前連結会計年度比30.1%）となりました。なお、前連結会計年度比30.1%となった要因として、前期は特別利益に投資有価証券売却益が計上されたことによるものです。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

（電気設備工事業）

電気設備工事業につきましては、受注工事高は32,197百万円（前連結会計年度比86.9%）、売上高につきましては、37,897百万円（前連結会計年度比120.1%）となり、営業利益は1,274百万円（前連結会計年度比134.0%）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高237百万円（前連結会計年度比113.9%）となり、営業利益は178百万円（前連結会計年度比101.6%）となりました。

財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ、515百万円増加して38,020百万円となりました。流動資産は、現金預金が5,581百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が5,058百万円増加、未成工事支出金も679百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ171百万円増加の25,520百万円となりました。

有形固定資産は提出会社の新たな事務所として土地・建物購入、また、旧中部支店跡地に賃貸マンションを建設したことにより1,549百万円増加、無形固定資産は軽微な増加、投資その他の資産は、投資有価証券の株式を購入したものの、長期預金の1,769百万円減少により、結果、固定資産全体としては344百万円増加の12,500百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少の15,564百万円となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等が804百万円、未払費用が987百万円増加しましたが、未払法人税等が1,252百万円、未成工事受入金が866百万円減少した結果、470百万円減少の13,984百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、63百万円増加の1,580百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ921百万円増加の22,455百万円になりました。

利益剰余金は、配当により198百万円減少しましたが、1,046百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ848百万円増加し、17,459百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ92.65円増加し、2,253.16円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の57.05%から58.69%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,996百万円と対前期と比べ5,550百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が1,498百万円（前連結会計年度は5,065百万円）の計上があり、増加要因として仕入債務の増加804百万円（前連結会計年度は1,754百万円の増加）、未払賞与の増加858百万円（前連結会計年度は603百万円の増加）があるものの、売上債権の増加5,058百万円（前連結会計年度は2,379百万円の増加）、法人税等の支払1,972百万円（前連結会計年度は300百万円の支払）などの減少要因により、結果5,228百万円の支出（前連結会計年度は1,963百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があるものの、有形固定資産と投資有価証券の取得による支出等により、123百万円の支出（前連結会計年度は862百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により、199百万円の支出（前連結会計年度は156百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) (千円)
電気設備工事業	37,053,209	32,197,101(前連結会計年度比 86.9%)
計	37,053,209	32,197,101(前連結会計年度比 86.9%)

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) (千円)
電気設備工事業	31,547,725	37,897,618(前連結会計年度比 120.1%)
不動産賃貸事業	208,233	237,227(前連結会計年度比 113.9%)
計	31,755,958	38,134,846(前連結会計年度比 120.1%)

- (注) 1 当社グループでは、不動産賃貸事業については、受注実績を記載しておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	ソフトバンク(株)	7,827,680千円	24.7%
当連結会計年度	ソフトバンク(株) パシフィコ・エナジー赤穂(同)	10,003,748千円 4,737,121千円	26.2% 12.4%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

ｃ．受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 又は当期 完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額(千円)	
前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情 報 通 信 工事	1,333,346	9,951,488	11,284,835	8,642,352	2,642,482	16.3	429,529	8,341,560
		鉄道工事	7,285,142	15,009,920	22,295,063	9,634,039	12,661,023	8.0	1,012,333	9,566,326
		設備工事	10,620,753	5,120,798	15,741,551	6,372,710	9,368,840	2.2	206,115	6,342,795
		その他	—	1,094	1,094	1,094	—	—	—	1,094
	小計		19,239,241	30,083,302	49,322,544	24,650,197	24,672,346	6.7	1,647,977	24,251,776
	不動産賃貸 事業		—	—	—	208,233	—	—	—	—
	合計		19,239,241	30,083,302	49,322,544	24,858,430	24,672,346	6.7	1,647,977	24,251,776
当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情 報 通 信 工事	2,642,482	10,266,535	12,909,018	10,334,351	2,574,666	15.0	385,429	10,290,252
		鉄道工事	12,661,023	9,176,007	21,837,030	10,614,879	11,222,151	7.7	863,050	10,465,596
		設備工事	9,368,840	4,855,370	14,224,210	8,925,394	5,298,815	2.8	146,213	8,865,492
		その他	—	2,373	2,373	2,373	—	—	—	2,373
	小計		24,672,346	24,300,286	48,972,633	29,876,999	19,095,633	7.3	1,394,692	29,623,715
	不動産賃貸 事業		—	—	—	237,227	—	—	—	—
	合計		24,672,346	24,300,286	48,972,633	30,114,227	19,095,633	7.3	1,394,692	29,623,715

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は電気設備工事事業の(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

d. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、公開と特命と競争に大別されます。

期別	区分	公開(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	情報通信工事	12.5	43.9	43.6	100
	鉄道工事	0.0	48.8	51.2	100
	設備工事	0.0	64.2	35.8	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100
当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	情報通信工事	0.6	73.3	26.1	100
	鉄道工事	0.0	69.7	30.3	100
	設備工事	0.0	17.6	82.4	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

e. 完成工事高

期別	区分	J R 各社他 (千円)	ソフトバン ク他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	情報通信工事	—	4,402,064	477,861	—	3,762,427	8,642,352
	鉄道工事	4,026,455	—	—	30,458	5,577,125	9,634,039
	設備工事	—	—	—	771,380	5,601,330	6,372,710
	その他	—	—	—	—	1,094	1,094
	計	4,026,455	4,402,064	477,861	801,838	14,941,978	24,650,197
当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	情報通信工事	—	5,548,678	502,898	—	4,282,774	10,334,351
	鉄道工事	5,374,562	—	—	41,103	5,199,212	10,614,879
	設備工事	—	—	—	887,105	8,038,289	8,925,394
	その他	—	—	—	—	2,373	2,373
	計	5,374,562	5,548,678	502,898	928,209	17,522,649	29,876,999

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
前事業年度 請負金額2億円以上の主なもの(なお、「パシフィコ・エナジー赤穂メガソーラー発電所建設工事」「東京外環自動車道 大泉JCT～三郷南IC間CCTV設備工事」の2件については、工事進行基準適用による完成工事であります。)

パシフィコ・エナジー赤穂 (同)	パシフィコ・エナジー赤穂メガソーラー発電所建設工事
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道 大泉JCT～三郷南IC間CCTV設備工事
京成電鉄(株)	列車無線デジタルSR化に伴う通信設備工事その2

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの(なお、下記の工事はすべて工事進行基準適用による完成工事であります。)

パシフィコ・エナジー赤穂 (同)	パシフィコ・エナジー赤穂メガソーラー発電所建設工事
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道 大泉JCT～三郷南IC間CCTV設備工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	九州新幹線(西九州)、大村車両基地配電所外9箇所電力設備

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	ソフトバンク(株)	4,402,064千円	17.9%
当事業年度	ソフトバンク(株)	5,530,808千円	18.5%
	パシフィコ・エナジー赤穂(同)	4,737,121千円	15.9%
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,038,611千円	10.2%

f. 手持工事高(2021年3月31日現在)

区分	J R 各社他 (千円)	ソフトバンク 他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事	—	1,688,059	32,915	—	853,691	2,574,666
鉄道工事	6,019,320	—	—	51,863	5,150,966	11,222,151
設備工事	—	—	—	396,007	4,902,808	5,298,815
計	6,019,320	1,688,059	32,915	447,871	10,907,466	19,095,633

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。(なお、「北陸新幹線、404k1・421k0間電車線路設備」「九州新幹線(西九州)、大村車両基地配電所外9箇所電力設備」の2件については、工事進行基準適用による次期繰越工事であります。)

太陽Reserve3(同) (仮称)郡山砂欠山太陽光発電所建設工事 2024年3月完成予定

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、404k1・421k0間電車線路設備 2023年1月完成予定

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(西九州)、大村車両基地配電所外9箇所電力設備 2022年3月完成予定

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、情報通信業界での設備投資が堅調であったことに加え、太陽光発電設備工事、北陸新幹線、九州新幹線（西九州ルート）等の大型工事もあり、受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ4,856百万円減少の32,197百万円となりました。売上高につきましては、前連結会計年度に比べ6,378百万円増加の38,134百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ310百万円増加の1,274百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ361百万円増加の1,500百万円になりました。主な要因は、より利益を意識した受注に努めるとともに、工事原価の一層の縮減に取り組んだことによるものであります。

当社グループの主要な資金需要は、電気設備工事業のための材料費、労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの人財育成・教育と設備新設・改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、連結子会社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。この他、機動的な資金調達を目的に、当座貸越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（1）」をご参照下さい。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財政状態および経営成績に関する主要な点は以下のとおりであります。

- a. 当社グループの売上高は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- b. 退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。したがって、実際の年金資産運用収益が前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は、認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。
- c. 当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しております。当該可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。
- d. 有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。
- e. 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りに関しては、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な会計上の見積り）」および「2 財務諸表等（1）財務諸表（重要な会計上の見積り）」をご参照下さい。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は32,197百万円(前連結会計年度比86.9%)、売上高につきましては、37,897百万円(前連結会計年度比120.1%)となり、営業利益は1,274百万円(前連結会計年度比134.0%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高237百万円(前連結会計年度比113.9%)となり、営業利益は178百万円(前連結会計年度比101.6%)となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,797,326千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(電気設備工事業)

有形固定資産

(建物・構築物)

当連結会計年度は、主に社員の増加に伴い新たな事務所として東京都台東区に不動産を取得しており、その総額は761,093千円となっております。

(機械・運搬具・工具器具備品)

当連結会計年度は、主に新たに取得した事務所の什器および既存設備買い替えを行い、その総額は86,512千円となっております。

(土地)

当連結会計年度は、新たな事務所として東京都台東区の不動産取得に伴い土地を購入しており、その総額は338,470千円となっております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

当連結会計年度は、ライセンスの新規購入等に伴い、その総額は33,056千円となっております。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、旧中部支店跡地に賃貸マンションを建設しており、その総額は572,751千円となっております。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
本店 (東京都渋谷区) (注3)	電気設備工事業・不動産賃貸事業	562,928	11,927	1,006 (187)	578,372	1,153,228	35
鉄道事業部・設備事業部 (東京都荒川区) (注3)	電気設備工事業	266,957	67,908	1,217 (1,367)	350,140	685,005	155
情報通信事業部 (東京都台東区) (注3)	電気設備工事業	782,326	16,083	513 (275)	373,089	1,171,500	91
情報通信事業部 (東京都新宿区) (注3)	電気設備工事業	5,799	3,946	— (175)	—	9,746	66
北海道支店 (札幌市中央区) (注3)	電気設備工事業	—	1,756	— (—)	—	1,756	31
東北支店 (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事業・不動産賃貸事業	56,532	1,031	660 (—)	37,942	95,507	25
中部支店 (名古屋市中川区) (注3)	電気設備工事業	17,357	4,442	— (145)	—	21,800	30
大阪支店 (大阪市東淀川区) (注3)	電気設備工事業	421,531	8,446	1,185 (—)	257,068	687,046	49
中国支店 (広島市東区) (注3)	電気設備工事業	21,152	1,122	323 (100)	13,753	36,028	29
九州支店 (福岡市博多区) (注3)	電気設備工事業	6,356	5,840	— (62)	—	12,197	38

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
緑邦産業(株) (東京都台東区)	電気設備工事業	6,178	2,361	—	—	8,540	27
邦友電気工業(株) (宮城県栗原市) (注 3)	電気設備工事業	132,430	15,852	5,498 (1,635)	49,653	197,936	39
(株)事業開発社 (東京都墨田区)	電気設備工事業	11,991	4,188	— (75)	—	16,179	27
(株)JTE (東京都台東区) (注 3)	電気設備工事業	9,561	9,205	— (187)	—	18,767	145

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 当社グループは電気設備工事業の他に、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおりますが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。総額賃借料は200,172千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

賃貸先	建物(㎡)
株式会社ファミリーマート	195
株式会社ニックス	468
東急不動産株式会社	1,203
株式会社マイクロアクセス	455
さわやか信用金庫	262
電力通信工事研究会	60

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	備考
東邦電気工業(株)	電気設備工事業	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,368	5年	31,056	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1994年3月15日	4,600,000	11,880,000	1,840,000	2,204,000	1,840,000	1,845,074

(注) 有償第三者割当増資の割当先は、日本電設工業(株)、ソフトバンク(株)等21社であります。

有償第三者割当発行価格 800円 資本組入額 400円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	—	28	—	—	353	389	—
所有株式数 (単元)	—	2,227	—	5,175	—	—	4,379	11,781	99,000
所有株式数 の割合(%)	—	18.90	—	43.93	—	—	37.17	100	—

(注) 自己株式1,976,839株は、「個人その他」に1,976単元及び「単元未満株式の状況」に839株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号	1,350	13.63
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	13.58
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	5.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	479	4.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	4.34
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	390	3.94
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	382	3.86
新生テクノス株式会社	東京都港区芝五丁目29番11号	354	3.58
須賀工業株式会社	東京都台東区上野五丁目18番10号	313	3.16
計	—	6,095	61.55

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,976千株(持株比率16.64%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,976,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,805,000	9,805	—
単元未満株式	普通株式 99,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000	—	—
総株主の議決権	—	9,805	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式839株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,976,000	—	1,976,000	16.64
計	—	1,976,000	—	1,976,000	16.64

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	390	226
当期間における取得自己株式	780	452

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,976,839	—	1,977,619	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要視し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに安定配当を継続的に実施することを基本方針としており、引続き年1回の期末配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業分野への投資や、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人財育成の教育投資への活用や、機械設備の拡充更新の資金需要に備えるなど、適切に対応してまいります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり18円を期末配当とさせていただきます。

なお、剰余金の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当金
2021年6月1日 取締役会	178,256千円	18円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、経営に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

2．会社の機関の内容等

(1) 会社機関の内容

取締役会・役員体制

当社は、取締役7名及び監査役3名で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款で定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月1回開催する執行役員を含めた経営会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

また、経営会議においては、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営上の重要事項を審議しております。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

さらに、連結経営の実効性及び業務の適正性を確保するため、当社グループ子会社（緑邦産業（株）、邦友電気工業（株）、（株）事業開発社、（株）JTE）の4社で連結経営会議（グループ会議）を開催し、連携を密にしております。

監査役・監査役会

企業経営の監視体制としましては、監査役制度を採用しております。監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監査しており、監査役監査の実効性を確保するため、監査役会を設置しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。監査役会は2ヶ月に1回開催され、必要に応じて

臨

時監査役会を開催しております。

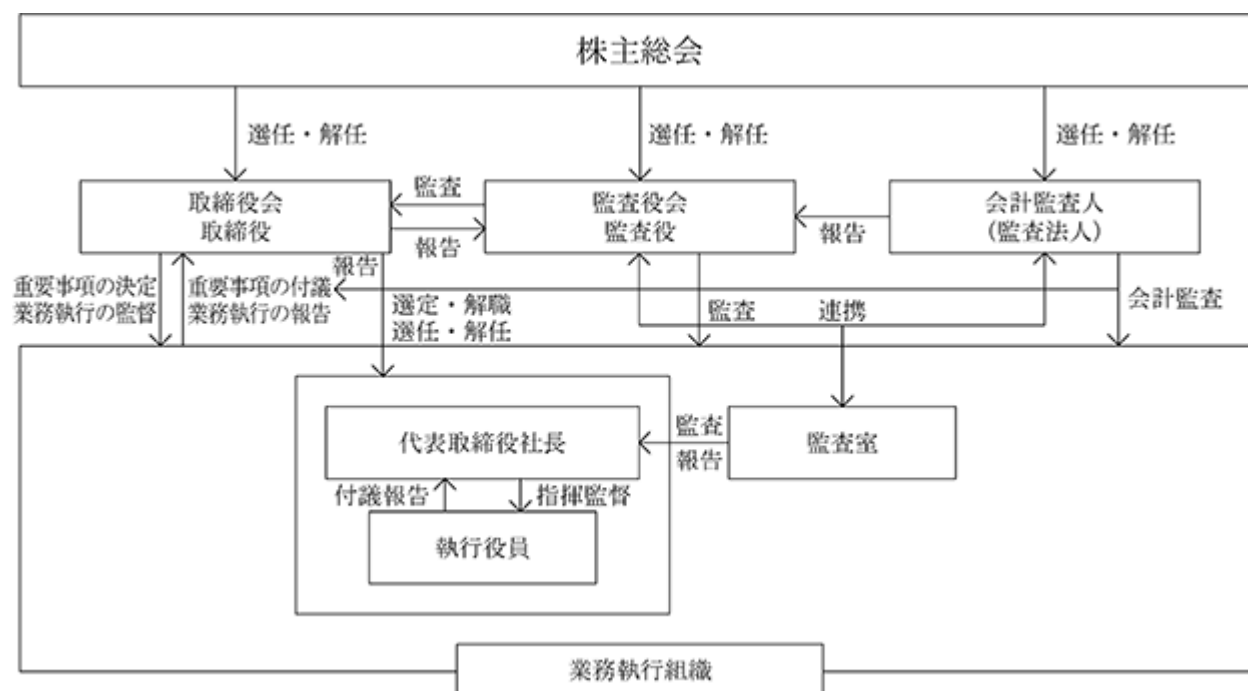
社外監査役の2名と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の体制に関しましては、社長直属の組織として「監査室」を設置しております。会計監査人及び監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めております。

会計監査人

会計監査人は井上監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下図の通りであります。



3. 内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
行動の基本原則を示したコンプライアンス方針の徹底を図るため、取締役・使用人の教育等を行う。これらの活動は取締役会に報告されるものとする。また、担当部署による子会社に派遣した役員への教育を通じた、子会社の取締役・使用人の指導により遵法体制の徹底を図る。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、関連情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存及び管理を適切に行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程に従い、子会社を含め組織横断的にリスク状況を監視、速報体制を整えらるとともに必要に応じて、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を設置し、発生したリスクに対する是正措置、再発防止措置を講ずる。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
全社的目標の達成状況につき、取締役会においてその遂行状況を把握し、より効率的な職務の執行の実現を図る。また、子会社に対して派遣した役員の提言と当社を含めた子会社各社の社長によるグループ会議等を通じた緊密な意見交換により、子会社の取締役の職務執行の効率化を図る。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程に基づき開催されるグループ会議における子会社各社の業務の執行状況の報告と子会社に対して派遣した役員の提言・指導により、子会社の業務の円滑化・適正化を図るとともに、担当部署による当社グループ全般に亘る経営・業務運営に関する指導と内部監査部門による監査を実施することにより業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制・その使用人の取締役からの独立性並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役並びに使用人、子会社の取締役・監査役並びに使用人は、法令・社内規程に違反する兆候・事実及び当社並びに当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある兆候・事実を発見したときは、監査役に対して速やかに報告する。なお、当該報告を行ったものは、法令・内部通報者保護規程に則り、行った事実をもって不利な取扱いを受けない。
- (8) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還処理に係る方針に関する事項
監査役が職務執行により生ずる費用の前払又は償還の手続並びに費用・債務については、会社がこれを負担する。
- (9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役との間の定期的な会議等を通じた意見交換並びに会計監査人との情報交換を行うとともに、内部監査部門との緊密な連携を行うことにより監査役監査の実効性を高めるべく努める。

4．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- (1) 取締役を支払った役員報酬...165,696千円
(社外取締役に対する報酬2,900千円を含んでおります。)
- (2) 監査役を支払った役員報酬...13,050千円
(社外監査役に対する報酬2,400千円を含んでおります。)
- (3) 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額1億8千万円以内と決議いただいております。
- (4) 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

5．その他

- (1) 取締役の定数
当社は、取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。
- (2) 取締役の選任方法
当社は、株主総会における取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。
- (3) 取締役の任期
当社は、取締役の任期につきましては、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までとする旨、定款に定めております。
- (4) 剰余金の配当等を決定する機関の特則
当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等を取締役会が決定する旨、定款に定めております。これは会社業績の状況により株主への利益配当が機動的に行えとともに、ミニ公開買付等による自己の株式の取得が経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策として機動的に行えることから定めております。
- (5) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	川 行 男	1955年6月21日生	1978年4月 1987年4月 2003年10月 2006年10月 2011年1月 2011年6月 2015年7月 2016年6月 2016年9月 2020年6月	日本国有鉄道入社 鉄道通信株式会社入社 日本テレコム株式会社執行役員 法人本部ソリューション営業部 門長 ソフトバンクテレコム株式会社 常務執行役員音声事業本部長 同社常務執行役員営業副統括 当社取締役 ソフトバンク株式会社執行役員法 人事業統括鉄道事業室担当 当社入社 当社常務取締役経営管理本部副本 部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	注3	8
取締役社長 代表取締役	伊 東 周 二	1961年9月5日生	1986年4月 2008年7月 2015年6月 2017年6月 2017年10月 2018年4月 2018年6月 2020年4月 2020年6月	東京電力株式会社入社 同社さいたま支社長 TEPCO光ネットワークエンジ ニアリング株式会社出向 同社常務取締役 当社出向 当社統括本部担当部長 当社執行役員統括本部副本部長 (情通) 当社執行役員情報通信事業部長 当社入社 当社常務執行役員情報通信事業部 長 当社常務執行役員統括本部副本 部長 当社代表取締役社長(現任)	注3	8
常務取締役 (西日本担当)	中 橋 英 一	1959年6月13日生	1978年4月 2007年10月 2011年7月 2013年4月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年4月 2020年6月 2021年4月	当社入社 当社経営管理本部経営企画部副部 長 当社ICT事業部情通工事部長 当社ICTエンジニアリング事業 部副事業部長兼ICTエンジニア リング事業部モバイル建設部長 当社中部支店長 当社執行役員経営管理本部経営企 画部長 当社取締役経営管理本部長 当社常務取締役経営管理本部長 当社常務取締役統括本部長 当社常務取締役(西日本担当) (現任)	注3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 経営管理本部長	藤 田 悟 士	1960年 9 月19日生	1983年 4 月 2013年 3 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2017年 4 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2019年 7 月 2020年 6 月	日本生命保険相互会社入社 同社コンプライアンス統括部担当 部長兼業務改善推進室長 当社出向 当社経営管理本部担当部長 当社執行役員経営管理本部情報シ ステム部長 当社執行役員経営管理本部総務部 長 当社入社 当社取締役経営管理本部副本部長 兼経営管理本部総務部長 当社取締役経営管理本部副本部長 兼経営管理本部総務部長兼経営管 理本部情報システム部長 当社取締役経営管理本部副本部長 (特命)兼監査室長 当社常務取締役経営管理本部長 (現任)	注 3	8
常務取締役 統括本部長	會 田 武 巳	1959年 9 月19日生	1978年 4 月 2008年 4 月 2015年 3 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月	当社入社 当社ソリューション事業部電子通 信部長 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社執行役員統括本部工事管理部 長 当社常務執行役員情報通信事業部 長 当社常務執行役員統括本部長 当社常務取締役統括本部長(現 任)	注 3	5
取締役	小 保 方 剛	1965年10月14日生	1990年 4 月 2004年 5 月 2008年 4 月 2013年 2 月 2016年 2 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2019年 4 月 2021年 4 月	日本テレコム株式会社入社 同社事業計画部長 ソフトバンクテレコム株式会社 財務本部事業計画統括部長 同社営業・事業統括営業開発本部 副本部長 ソフトバンク株式会社法人事業統 括ＩＣＴイノベーション本部副本 部長兼国際営業本部副本部長 同社法人事業統括ＩＣＴイノー ベーション本部副本部長兼グローバル 営業本部副本部長 当社取締役(現任) ソフトバンク株式会社法人事業統 括クラウドエンジニアリング本部 副本部長兼エンジニアリング管理 統括部長 同社法人事業統括クラウドエンジ ニアリング本部副本部長(現任)	注 3	—
取締役	吉 田 勝 弘	1958年 2 月20日生	1982年 9 月 1987年 4 月 2006年 2 月 2010年 6 月 2015年 6 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2021年 6 月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社東京電気工事事務所(新列車 無線)担当課長 同社東京支社通信技術センター所 長 日本電設工業株式会社出向 同社鉄道統括本部通信部技術指導 部長 同社鉄道統括本部通信第一部長 当社取締役(現任) 日本電設工業株式会社情報通信本 部長(現任)	注 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	谷 地 道 夫	1958年 4 月22日生	1981年 4 月 2000年 4 月 2002年10月 2004年 4 月 2008年 4 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2019年 4 月 2019年 6 月	当社入社 当社設備事業部業務部長 当社設備事業部営業第二部長 当社設備事業部営業第一部長 当社経営管理本部経理部長 当社執行役員経営管理本部経理部長 当社執行役員東北支店長 当社執行役員監査室長 当社監査役（現任）	注 4	8
監査役	新 道 誠	1962年 7 月28日生	1990年 1 月 2008年 4 月 2012年 5 月 2015年 4 月 2015年 7 月 2019年 6 月 2020年 8 月	日本テレコム株式会社入社 ソフトバンクテレコム株式会社財務本部経理統括部経理部長 同社財務統括財務本部経理統括部長 ソフトバンクモバイル株式会社財務統括財務経理本部経理統括部担当部長 ソフトバンク株式会社財務統括財務経理本部経理統括部担当部長 当社監査役（現任） ソフトバンク株式会社財務統括財務経理本部事業経理統括部担当部長（現任）	注 4	—
監査役	小 松 淳 一	1968年10月 5 日生	1993年 4 月 2008年 4 月 2009年10月 2011年 7 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月	日本電設工業株式会社入社 同社総務部リスクマネジメント推進室担当課長 同社鉄道統括本部水戸支社総務課長 同社総務部法務課長 同社広報部長 同社人事部長（現任） 当社監査役（現任）	注 4	—
計						45

- (注) 1 取締役小保方剛及び取締役吉田勝弘は「社外取締役」であります。
- 2 監査役新道誠及び監査役小松淳一は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役谷地道夫の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役新道誠の任期は2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役小松淳一の任期は、2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の活性化と経営判断の早期化を図り、経営の意思決定機能と業務執行機能との役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。2021年 6 月30日現在の執行役員は、13名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 2 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役小保方剛氏及び社外取締役吉田勝弘氏は、長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能の役割を果たしていただけると考えております。なお、小保方剛氏は、ソフトバンク株式会社法人事業統括クラウドエンジニアリング本部副本部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、吉田勝弘氏は、日本電設工業株式会社情報通信本部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

社外監査役新道誠氏は、財務部門での経験を有し、財務に関する専門的な経験・見識等を、当社の監査体制に活かしていただけると考えております。なお、新道誠氏は、ソフトバンク株式会社財務統括財務経理本部事業経理統括部担当部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、社外監査役小松淳一氏は、法務部門での経験を有し、企業法務に関する経験・見識等を当社の監査体制に活かしていただけると考えております。なお、小松淳一氏は、日本電設工業株式会社人事部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識等を判断基準としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役3名は、監査役会で定めている監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役会の職務執行を監視しております。なお、監査役会は公認会計士と連携し、監査計画、監査結果について定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。なお、新型コロナウイルス感染症対策として一部監査役会の進行にWEB会議システムを利用するなどして行い、当初の計画をほぼ実行しました。

氏名	常勤・非常勤	社内・社外	開催回数	出席回数
谷地 道夫	常勤	社内	7	7
新道 誠	非常勤	社外	7	7
小松 淳一	非常勤	社外	7	7

監査役会における主な検討事項は、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の活動状況、内部監査室との連携強化と監査支援、内部統制システムの整備と運用状況、会計監査人と監査における主要な検討事項についての協議と重要性の絞り込み、会計監査人の監査の相当性（監査計画と監査報酬の適切性、監査の方法及び結果の相当性）、年度計画の進捗状況確認、競業取引、利益相反取引等であります。

常勤及び非常勤監査役の主な活動は、取締役会等の重要な会議への出席、当社本支店及びグループ会社への往査のほか現場視察、代表取締役との意見交換、取締役等へのヒアリング、会計監査人へのヒアリング、社外取締役との連携等であります。常勤監査役はこのほか、不定期な執行部門からの事情聴取、重要な決裁・稟議書類の閲覧等を行っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門を設置し、各部署における経営活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合は、その指導も実施しております。

また、監査役とは随時の意見交換により、連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

井上監査法人

b. 継続監査期間

2008年以降

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

萱嶋秀雄

鈴木勝博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の概要、監査実施体制及び監査実績等並びに監査報酬の合理性及び妥当性を踏まえ総合的に判断し、選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性が損なわれる事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任を決議しており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	—	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,000	—	11,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、会計監査人から監査計画の内容について提示を受け、当社の事業規模、有効性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、記載を省略しております。

第 5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人より監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,762,601	3,181,423
受取手形・完成工事未収入金等	13,817,884	18,876,544
未成工事支出金	² 2,423,659	² 3,103,097
材料貯蔵品	178,250	192,404
その他	185,285	195,482
貸倒引当金	18,439	28,604
流動資産合計	25,349,241	25,520,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,791,465	5,493,325
工具、器具及び備品	375,827	441,973
土地	1,946,148	2,325,827
その他	616,153	179,779
減価償却累計額	2,344,028	2,505,780
有形固定資産合計	4,385,566	5,935,126
無形固定資産	62,166	106,361
投資その他の資産		
投資有価証券	4,848,336	4,974,656
繰延税金資産	556,323	846,110
長期預金	1,820,002	50,276
その他	486,515	590,403
貸倒引当金	2,918	2,917
投資その他の資産合計	7,708,259	6,458,530
固定資産合計	12,155,992	12,500,019
資産合計	37,505,234	38,020,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,056,244	7,860,504
短期借入金	¹ 1,050,000	¹ 1,050,000
未払費用	2,310,511	3,298,460
未払法人税等	1,898,614	645,641
未成工事受入金	1,385,856	519,523
完成工事補償引当金	24,332	23,883
工事損失引当金	² 30,223	² 60,027
その他	698,270	525,986
流動負債合計	14,454,054	13,984,027
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
役員退職慰労引当金	27,633	32,371
長期未払金	24,930	12,900
退職給付に係る負債	1,080,776	1,140,350
その他	183,839	194,971
固定負債合計	1,517,179	1,580,593
負債合計	15,971,233	15,564,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,876,115	1,876,115
利益剰余金	16,610,464	17,459,347
自己株式	742,588	742,815
株主資本合計	19,947,990	20,796,647
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,611,585	1,631,358
退職給付に係る調整累計額	162,842	114,573
その他の包括利益累計額合計	1,448,742	1,516,785
非支配株主持分	137,267	142,312
純資産合計	21,534,000	22,455,745
負債純資産合計	37,505,234	38,020,366

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	31,547,725	37,897,618
兼業事業売上高	208,233	237,227
売上高合計	31,755,958	38,134,846
売上原価		
完成工事原価	26,251,921	31,405,009
兼業事業売上原価	26,400	47,935
売上原価合計	1 26,278,321	1 31,452,944
売上総利益		
完成工事総利益	5,295,804	6,492,609
兼業事業総利益	181,832	189,292
売上総利益合計	5,477,637	6,681,901
販売費及び一般管理費	2 4,513,736	2 5,407,155
営業利益	963,900	1,274,746
営業外収益		
受取利息	3,531	3,531
受取配当金	77,367	79,918
持分法による投資利益	76,962	105,120
雑収入	34,237	49,802
営業外収益合計	192,098	238,371
営業外費用		
支払利息	11,942	9,795
雑支出	4,753	2,753
営業外費用合計	16,695	12,549
経常利益	1,139,303	1,500,569
特別利益		
投資有価証券売却益	3 3,924,624	-
受取保険金	4 26,533	-
固定資産売却益	5 579	5 243
特別利益合計	3,951,737	243
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,796	6 1,884
投資有価証券評価損	14,668	-
災害による損失	7 8,886	-
特別損失合計	25,351	1,884
税金等調整前当期純利益	5,065,689	1,498,927
法人税、住民税及び事業税	1,905,256	762,924
法人税等調整額	319,516	318,523
法人税等合計	1,585,740	444,401
当期純利益	3,479,949	1,054,526
非支配株主に帰属する当期純利益	6,168	7,572
親会社株主に帰属する当期純利益	3,473,780	1,046,954

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益	3,479,949	1,054,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730,359	18,352
退職給付に係る調整額	19,410	48,269
その他の包括利益合計	¹ 749,770	¹ 66,621
包括利益	2,730,179	1,121,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,724,536	1,114,997
非支配株主に係る包括利益	5,642	6,150

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,850,016	13,285,244	742,353	16,596,906
当期変動額					
剰余金の配当			148,560		148,560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,473,780		3,473,780
自己株式の取得				235	235
連結子会社株式の取得による持分の増減		26,099			26,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	26,099	3,325,220	235	3,351,084
当期末残高	2,204,000	1,876,115	16,610,464	742,588	19,947,990

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,341,418	143,431	2,197,986	164,632	18,959,526
当期変動額					
剰余金の配当					148,560
親会社株主に帰属する当期純利益					3,473,780
自己株式の取得					235
連結子会社株式の取得による持分の増減					26,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729,833	19,410	749,244	27,365	776,609
当期変動額合計	729,833	19,410	749,244	27,365	2,574,474
当期末残高	1,611,585	162,842	1,448,742	137,267	21,534,000

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,876,115	16,610,464	742,588	19,947,990
当期変動額					
剰余金の配当			198,071		198,071
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046,954		1,046,954
自己株式の取得				226	226
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	848,883	226	848,657
当期末残高	2,204,000	1,876,115	17,459,347	742,815	20,796,647

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,611,585	162,842	1,448,742	137,267	21,534,000
当期変動額					
剰余金の配当					198,071
親会社株主に帰属する当期純利益					1,046,954
自己株式の取得					226
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,773	48,269	68,042	5,044	73,087
当期変動額合計	19,773	48,269	68,042	5,044	921,744
当期末残高	1,631,358	114,573	1,516,785	142,312	22,455,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,065,689	1,498,927
減価償却費	157,875	200,158
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,267	10,164
工事損失引当金の増減額（ は減少）	10,929	29,804
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	28,873	129,146
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,242	4,737
受取利息及び受取配当金	80,898	83,449
支払利息	11,942	9,795
持分法による投資損益（ は益）	76,962	105,120
固定資産売却損益（ は益）	579	243
固定資産除売却損益（ は益）	1,796	1,884
投資有価証券売却損益（ は益）	3,924,624	-
投資有価証券評価損益（ は益）	14,668	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,379,308	5,058,660
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	377,899	679,437
たな卸資産の増減額（ は増加）	63,425	14,153
未収入金の増減額（ は増加）	49,861	8,478
仕入債務の増減額（ は減少）	1,754,782	804,260
未成工事受入金の増減額（ は減少）	271,765	866,410
未払金の増減額（ は減少）	3,130	12,334
未払消費税等の増減額（ は減少）	373,486	231,178
未払賞与の増減額（ は減少）	603,641	858,414
未払費用の増減額（ は減少）	50,758	129,533
その他	46,423	20,206
小計	2,188,921	3,337,762
利息及び配当金の受取額	89,228	91,289
利息の支払額	13,453	9,732
法人税等の支払額	300,826	1,972,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963,870	5,228,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	707,473	1,782,894
有形固定資産の売却による収入	3,098	486
投資有価証券の取得による支出	524,297	102,124
投資有価証券の売却による収入	3,938,197	-
貸付けによる支出	20,657	12,335
貸付金の回収による収入	17,662	15,123
その他	44,138	41,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,390	123,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,360,000	600,000
短期借入金の返済による支出	1,560,000	600,000
長期借入れによる収入	200,000	-
自己株式の取得による支出	235	226
配当金の支払額	148,560	198,071
非支配株主への配当金の支払額	1,802	1,103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	5,805	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,402	199,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,669,858	5,550,911
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,414	8,547,272
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,547,272	¹ 2,996,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(4社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具 3年～10年

工具器具備品

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、各連結子会社における役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

工事進行基準

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(工事進行基準適用工事のみ)

項 目	当連結会計年度
完成工事高	14,578,579千円
完成工事未収入金	8,350,401千円
未成工事受入金	31,992千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準の適用にあたっては、当連結会計年度末において工事出来高に対応して発生した工事原価の見積工事原価総額に対する割合により算出した工事進捗率により完成工事高を計上しております。工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等(工事着手後に判明する現場の状況の変化等)により、工事原価総額の見積りには不確実性が伴い、当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症について、不確定要素が多い状況にありますが、当社グループの業績への影響は軽微であることから、当連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定
に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガ
イダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事
項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で算定中であ
ります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(緑邦産業株)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	7,570,000千円	7,570,000千円
借入実行残高	950,000	950,000
差引額	6,620,000	6,620,000

- 2 前連結会計年度(2020年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,684千円であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は15,074千円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	30,223千円	60,027千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	2,680,775千円	3,471,928千円
退職給付費用	70,613	82,556
役員退職慰労引当金繰入額	10,474	11,097
法定福利費	499,820	550,748
減価償却費	65,198	88,449

- 3 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券	3,924,624千円	- 千円

- 4 受取保険金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年10月に発生した台風19号による被害に対する保険金であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

- 5 前連結会計年度の固定資産売却益は、車輛運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものであります。
当連結会計年度の固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。

- 6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物及び構築物	1,306千円	- 千円	1,051千円	- 千円
工具、器具及び備品	346	-	746	-
その他	17	125	86	-
計	1,671	125	1,884	-

- 7 災害による損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主として2019年10月に発生した台風19号による被害が発生し、災害による損失として8,886千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,053,118千円	25,783千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,053,118	25,783
税効果額	322,758	7,432
その他有価証券評価差額金	730,359	18,352
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25,050	66,606
組替調整額	2,926	2,965
税効果調整前	27,977	69,572
税効果額	8,566	21,303
退職給付に係る調整額	19,410	48,269
その他の包括利益合計	749,770	66,621

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,975,949	500	-	1,976,449

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月31日 取締役会	普通株式	148,560	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	198,071	20	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,976,449	390	-	1,976,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 390株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月1日 取締役会	普通株式	198,071	20	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	178,256	18	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預金勘定	8,762,601千円	3,181,423千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	215,328	185,062
現金及び現金同等物	8,547,272	2,996,361

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

2020年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	8,762,601	8,762,601	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,817,884	13,817,884	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	303,331	294,146	9,185
その他有価証券	4,159,071	4,159,071	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(7,056,244)	(7,056,244)	-
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	-
(6) 長期借入金	(200,000)	(200,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 385,932千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	8,762,601	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	13,817,884	-	-	-
合計	22,580,485	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	200,000	-	-	-
合計	1,050,000	-	200,000	-	-	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	3,181,423	3,181,423	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,876,544	18,876,544	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	301,743	301,794	50
其他有価証券	4,286,980	4,286,980	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(7,860,504)	(7,860,504)	-
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	-
(6) 長期借入金	(200,000)	(200,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額385,932千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	3,181,423	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,876,544	-	-	-
合計	22,057,968	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	200,000	-	-	-	-
合計	1,050,000	200,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	303,331	294,146	9,185
合計	303,331	294,146	9,185

2. その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (2020年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	3,685,326	1,289,100	2,396,225
	小計	3,685,326	1,289,100	2,396,225
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	473,745	533,936	60,190
	小計	473,745	533,936	60,190
	合計	4,159,071	1,823,036	2,336,035

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,938,197	3,924,624	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,938,197	3,924,624	-

なお、満期保有目的の債券について、該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、上場株式(その他有価証券)について14,668千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	201,743	201,874	130
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,920	80
合計	301,743	301,794	50

2. その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (2021年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	4,073,238	1,633,268	2,439,969
	小計	4,073,238	1,633,268	2,439,969
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	213,741	291,892	78,151
	小計	213,741	291,892	78,151
	合計	4,286,980	1,925,161	2,361,818

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,404,827千円	1,453,493千円
勤務費用	110,638	116,667
利息費用	6,056	8,944
数理計算上の差異の発生額	30,403	18,527
退職給付の支払額	103,006	72,570
その他	4,575	6,870
退職給付債務の期末残高	1,453,493	1,494,876

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	586,076千円	576,705千円
期待運用収益	11,721	11,534
数理計算上の差異の発生額	21,092	3,416
年金資産の期末残高	576,705	584,823

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	205,175千円	203,989千円
退職給付費用	31,101	36,438
退職給付の支払額	32,287	10,129
退職給付に係る負債の期末残高	203,989	230,298

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,453,493千円	1,494,876千円
年金資産	576,705	584,823
	876,787	910,052
非積立型制度の退職給付債務	203,989	230,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,080,776	1,140,350
退職給付に係る負債	1,080,776	1,140,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,080,776	1,140,350

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	110,638千円	116,667千円
利息費用	6,056	8,944
期待運用収益	11,721	11,534
数理計算上の差異の費用処理額	52,874	54,461
過去勤務費用の費用処理額	29,356	-
簡便法で計算した退職給付費用	31,101	36,438
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	159,592	204,976

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
数理計算上の差異	1,379千円	69,572千円
過去勤務費用	29,356	-
合計	27,977	69,572

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	234,711千円	165,138千円
未認識過去勤務費用	-	-
合計	234,711	165,138

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
債券	99%	99%
その他（コールローン）	1%	1%
合計	100%	100%

（注）年金資産は当社の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
割引率	0.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

108,662千円、当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）111,377千円でありました。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,634	9,278
未払賞与	564,902	833,363
未払賞与社会保険料	70,690	94,772
役員退職慰労引当金	16,947	9,322
退職給付に係る負債	514,160	536,915
未払事業税	97,317	57,974
工事損失引当金	9,553	19,566
その他	70,819	80,642
繰延税金資産小計	1,351,026	1,641,835
評価性引当額	46,353	40,633
繰延税金資産合計	1,304,673	1,601,201
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	31,165	30,473
その他有価証券評価差額金	717,183	724,616
繰延税金負債合計	748,349	755,089
繰延税金資産の純額	556,323	846,111

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
法人税特別控除	-	5.0
住民税均等割	0.7	2.7
評価性引当額	0.8	0.1
連結子会社の欠損金	0.4	-
その他	0.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	29.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,637,047
894,090	20,743	914,833	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却による減少であります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する2020年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	208,233	26,400	181,832	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、主として東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	2,238,585
914,833	2,372	917,206	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却による減少であります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する2021年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	237,227	47,935	189,292	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事事業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設業全般に関する事業を行なっております。

「不動産賃貸事業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事 事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,547,725	208,233	31,755,958	-	31,755,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,547,725	208,233	31,755,958	-	31,755,958
セグメント利益	951,729	175,816	1,127,546	163,645	963,900
セグメント資産	31,311,495	1,306,905	32,618,401	4,886,832	37,505,234
セグメント負債	15,787,393	183,839	15,971,233	-	15,971,233
その他の項目					
減価償却費	144,961	12,913	157,875	-	157,875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	825,225	33,287	858,513	-	858,513

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事 事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,897,618	237,227	38,134,846	-	38,134,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,897,618	237,227	38,134,846	-	38,134,846
セグメント利益	1,274,829	178,663	1,453,492	178,746	1,274,746
セグメント資産	31,660,563	1,349,404	33,009,967	5,010,398	38,020,366
セグメント負債	15,369,649	194,971	15,564,620	-	15,564,620
その他の項目					
減価償却費	172,099	28,058	200,158	-	200,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	916,545	880,781	1,797,326	-	1,797,326

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク㈱	7,827,680	電気設備工事業
KDDI㈱	2,184,706	電気設備工事業
東京地下鉄㈱	1,483,734	電気設備工事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク㈱	10,003,748	電気設備工事業
パシフィコ・エナジー赤穂(同)	4,737,121	電気設備工事業
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,038,611	電気設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンク㈱	東京都港区	204,309	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工 事 の 施 工	電気通信工事の施工	7,827,680	完成工事未収入金	4,967,218

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンク㈱	東京都港区	204,309	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工 事 の 施 工	電気通信工事の施工	10,003,748	完成工事未収入金	6,464,161

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,160.51円	2,253.16円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	21,534,000	22,455,745
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,396,733	22,313,433
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	137,267	142,312
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,976	1,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,903	9,903

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	350.76円	105.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,473,780	1,046,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,473,780	1,046,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,903	9,903

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,050,000	0.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	200,000	1.09	2023年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,250,000	1,250,000	—	—

(注) 1 平均利率欄の数値は、期中加重平均値を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,024,555	1,610,949
受取手形	98,553	56,307
完成工事未収入金	11,478,607	15,438,196
未成工事支出金	1,654,564	1,587,602
材料貯蔵品	5,140	6,737
前払費用	78,587	86,349
その他	406,875	1,464,735
貸倒引当金	5,600	7,900
流動資産合計	20,741,283	20,242,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,503,454	5,199,955
減価償却累計額	1,828,000	1,923,860
建物及び構築物（純額）	1,675,454	3,276,094
機械装置及び運搬具	114,458	123,474
減価償却累計額	65,288	77,414
機械装置及び運搬具（純額）	49,170	46,059
工具、器具及び備品	290,356	351,167
減価償却累計額	229,744	260,658
工具、器具及び備品（純額）	60,612	90,508
土地	1,903,084	2,276,173
建設仮勘定	416,426	5,116
有形固定資産合計	4,104,747	5,693,953
無形固定資産		
ソフトウェア	55,891	53,884
無形固定資産合計	55,891	53,884
投資その他の資産		
投資有価証券	4,782,238	4,920,165
関係会社株式	787,650	787,650
従業員に対する長期貸付金	38,223	35,378
長期前払費用	7,693	14,401
繰延税金資産	285,000	524,246
長期預金	1,800,000	-
その他	144,895	134,574
貸倒引当金	2,918	2,917
投資その他の資産合計	7,842,784	6,413,499
固定資産合計	12,003,423	12,161,336
資産合計	32,744,707	32,404,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	915,994	1,550,659
工事未払金	5,232,134	5,024,474
短期借入金	¹ 1,050,000	¹ 1,050,000
未払金	379,318	229,646
未払費用	1,849,255	2,718,899
未払法人税等	1,706,764	452,455
未成工事受入金	1,120,273	241,726
完成工事補償引当金	15,492	16,045
工事損失引当金	20,139	30,237
その他	121,321	142,430
流動負債合計	12,410,693	11,456,573
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	642,075	744,913
長期未払金	24,930	12,900
その他	183,839	194,971
固定負債合計	1,050,845	1,152,785
負債合計	13,461,538	12,609,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金	172,621	172,621
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	² 70,616	² 69,046
別途積立金	8,532,000	8,632,000
繰越利益剰余金	5,613,648	6,001,292
利益剰余金合計	14,388,885	14,874,960
自己株式	742,588	742,815
株主資本合計	17,695,370	18,181,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,587,797	1,613,739
評価・換算差額等合計	1,587,797	1,613,739
純資産合計	19,283,168	19,794,958
負債純資産合計	32,744,707	32,404,316

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	24,650,197	29,876,999
兼業事業売上高	208,233	237,227
売上高合計	24,858,430	30,114,227
売上原価		
完成工事原価	20,912,833	25,046,171
兼業事業売上原価	26,400	47,935
売上原価合計	20,939,233	25,094,106
売上総利益		
完成工事総利益	3,737,363	4,830,828
兼業事業総利益	181,832	189,292
売上総利益合計	3,919,196	5,020,120
販売費及び一般管理費	¹ 3,546,899	¹ 4,373,879
営業利益	372,297	646,240
営業外収益		
受取利息	⁵ 10,063	⁵ 8,859
受取配当金	⁵ 199,954	⁵ 236,001
雑収入	18,213	10,542
営業外収益合計	228,231	255,403
営業外費用		
支払利息	16,905	13,576
雑支出	3,573	1,171
営業外費用合計	20,479	14,748
経常利益	580,048	886,895
特別利益		
投資有価証券売却益	² 3,924,624	-
固定資産売却益	³ 29	-
特別利益合計	3,924,654	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 1,644	⁴ 1,384
投資有価証券評価損	14,668	-
特別損失合計	16,312	1,384
税引前当期純利益	4,488,390	885,510
法人税、住民税及び事業税	1,653,936	452,060
法人税等調整額	262,153	250,695
法人税等合計	1,391,782	201,364
当期純利益	3,096,607	684,145

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,533,648	21.7	6,755,745	27.0
労務費		3,083,945	14.7	3,189,305	12.7
外注費		9,588,640	45.9	11,499,596	45.9
経費 (うち人件費)		3,706,597 (854,954)	17.7 (4.1)	3,601,524 (894,969)	14.4 (3.6)
完成工事原価計		20,912,833	100.0	25,046,171	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	72,185	8,432,000	2,764,032	11,440,838
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					1,569		1,569	-
剰余金の配当							148,560	148,560
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							3,096,607	3,096,607
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,569	100,000	2,849,615	2,948,046
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	70,616	8,532,000	5,613,648	14,388,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	742,353	14,747,559	2,313,330	2,313,330	17,060,889
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		148,560			148,560
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		3,096,607			3,096,607
自己株式の取得	235	235			235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			725,532	725,532	725,532
当期変動額合計	235	2,947,811	725,532	725,532	2,222,279
当期末残高	742,588	17,695,370	1,587,797	1,587,797	19,283,168

当事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	70,616	8,532,000	5,613,648	14,388,885
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					1,569		1,569	-
剰余金の配当							198,071	198,071
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							684,145	684,145
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,569	100,000	387,643	486,074
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	69,046	8,632,000	6,001,292	14,874,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	742,588	17,695,370	1,587,797	1,587,797	19,283,168
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		198,071			198,071
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		684,145			684,145
自己株式の取得	226	226			226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,941	25,941	25,941
当期変動額合計	226	485,848	25,941	25,941	511,790
当期末残高	742,815	18,181,219	1,613,739	1,613,739	19,794,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(1)未成工事支出金

個別法

(2)材料貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

工事進行基準

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額(工事進行基準適用工事のみ)

項 目	当事業年度
完成工事高	14,578,579千円
完成工事未収入金	8,350,401千円
未成工事受入金	31,992千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)工事進行基準」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	950,000	950,000
差引額	6,550,000	6,550,000

- 2 建物圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与手当	2,191,689千円	2,946,907千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,542	-
退職給付費用	64,991	74,428
貸倒引当金繰入額	1,101	2,299
減価償却費	55,603	76,735
おおよその割合		
販売費	28%	24%
一般管理費	72%	76%

- 2 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
其他有価証券	3,924,624千円	- 千円

- 3 前事業年度の固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	除却損	除却損
建物・構築物	1,306千円	1,051千円
機械装置及び運搬具	17	-
工具、器具及び備品	193	333
その他	125	-
計	1,644	1,384

- 5 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	6,562千円	5,350千円
受取配当金	123,027	157,176

(有価証券関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額787,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額787,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,608千円	3,312千円
未払賞与	462,938	697,493
未払賞与社会保険料	55,166	74,540
役員退職慰労引当金	7,633	3,949
退職給付引当金	373,190	407,165
未払事業税	92,015	37,114
工事損失引当金	6,166	9,258
その他	57,888	73,141
繰延税金資産小計	1,057,608	1,305,975
評価性引当額	40,687	39,052
繰延税金資産合計	1,016,920	1,266,923
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	31,165	30,473
その他有価証券評価差額金	700,754	712,203
繰延税金負債合計	731,920	742,676
繰延税金資産の純額	285,000	524,246

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	6.0
法人税額特別控除	-	8.2
住民税均等割	0.6	3.9
評価性引当額の増減	0.0	0.2
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	22.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資有価証券)		
		東海旅客鉄道(株)	80,000	1,324,000
		東日本旅客鉄道(株)	80,000	627,120
		日本リーテック(株)	223,750	455,555
		西日本旅客鉄道(株)	63,000	386,505
		日本電設工業(株)	155,870	301,920
		九州旅客鉄道(株)	82,500	212,355
		大同信号(株)	280,107	169,184
		K D D I (株)	46,800	158,886
		須賀工業(株)	299,854	149,927
		ソフトバンク(株)	104,000	149,604
		新生テクノス(株)	350,687	145,684
		京成電鉄(株)	34,835	126,104
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	166,000	98,222
		(株)フジクラ	99,000	53,757
		日本コンクリート工業(株)	100,000	41,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	24,040	38,439
		京浜急行電鉄(株)	21,604	36,101
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		その他（24銘柄）	517,145	113,855
計			2,729,793	4,618,421

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第 1 回ソフトバンクグループ社債	60,000	60,468
		第 2 回ソフトバンクグループ社債	40,000	40,369
		第 9 回みずほフィナンシャルグループ無担保社債	100,000	100,000
		第 6 回三菱UFJフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	100,000	100,905
計			300,000	301,743

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,272,303	1,673,967	6,344	4,939,926	1,749,058	94,623	3,190,868
構築物	231,150	29,735	858	260,028	174,802	7,388	85,226
機械及び装置	31,590	8,286	-	39,876	21,688	4,619	18,187
車両運搬具	82,867	730	-	83,597	55,726	7,507	27,871
工具、器具及び備品	290,356	63,717	2,906	351,167	260,658	33,630	90,508
土地	1,903,084	373,089	-	2,276,173	-	-	2,276,173
建設仮勘定	416,426	1,683,448	2,094,758	5,116	-	-	5,116
有形固定資産計	6,227,780	3,832,975	2,104,867	7,955,887	2,261,934	147,768	5,693,953
無形固定資産							
ソフトウェア	84,912	16,611	10,517	91,006	37,122	18,618	53,884
無形固定資産計	84,912	16,611	10,517	91,006	37,122	18,618	53,884

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

東京都台東区 事務所用土地・建物等購入費用 1,184,651千円
名古屋市中村区 賃貸マンション構築費用 864,798千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,518	2,300	-	1	10,817
完成工事補償引当金	15,492	16,045	15,492	-	16,045
工事損失引当金	20,139	30,237	20,139	-	30,237

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び、募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)2020年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第74期中(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)2020年12月 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月29日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 勝 博

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準及び(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、会社及び連結子会社は、2021年3月31日に終了する連結会計年度の電気設備工事事業に計上されている完成工事高14,578,579千円の収益認識について、工事進行基準を適用している。 工事進行基準の適用に当たっては、工事収益総額のほか、工事原価総額及び決算日における工事進捗率を合理的に見積る必要がある。 電気設備工事事業における工事契約は、顧客からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる材料や人員、完成するまでの期間等が検討されるが、工事着手後に判明する現場の状況の変化等により、工事原価総額の見積りには不確実性が伴い、経営者の判断にも重要な影響を及ぼす可能性がある。 以上から、当監査法人は工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積りが、工事進行基準における収益認識に特に重要であり、当連結会計年度の連結財務諸表監査において「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。	当監査法人は、工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。 ・ 工事収益総額及び工事原価総額の見積りに係る内部統制に関しては、受注計上までのフローや工事施工予算内訳書及び材料費や外注費等の計上プロセス、並びに工事進捗率の見積りについて、その整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 工事原価総額の見積りについては、工事施工予算内訳書の原価明細を閲覧して、作業内容を反映した材料費や外注費等の見積原価について見積書・発注書などのその根拠となる積算資料との照合を実施することにより、見積りの合理性について検討を行った。 ・ 工事原価総額の見積りと実際工事原価とを比較して、当該差額の理由及び内容を検討し、実行予算の見積りの精度の評価を行った。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月29日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 勝 博

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性)と同一の内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。